

What will Brexit mean?

日本銀行 清水季子

なぜ Brexit は起こったのか？これまで英国は、EU への参加により廉価な労働力とユーロ金融センターとしての権益を得てきたが、ユーロ建金融ビジネスにかかる利益はロンドンを中心とする地域に集中し、それ以外の地域の経済成長との格差が広がってしまった。こうした格差の拡大が EU 離脱への賛成票増加につながったと考えられる。もっとも、直接的な原因は、こうした社会変化を的確に認識し、適切な解決策を講じられなかった英国政治にある。国民投票が実施されたこと自体、不満を抱えた潜在的賛成票への認識不足によるものといえる。また、投票実施後もその結果を冷静に受け止められない夢想家 (dreamers) が政府・議会に広く存在したことが交渉の進展にブレーキをかけた。同時に、EU 側もギリシャ危機以降、同盟を維持するためのコストの大きさが浮き彫りとなり、曖昧な連帯を許さない組織に変わっていったことも、英国の離脱を促す背景となったと考えられる。

交渉開始から既に 1 年が経過したが、離脱後の関係性は見えていない。これは、英国にとって離脱に伴う最大の経済的損失である、金融サービスにかかる権益の喪失について、関係者間で認識が共有されていないところが大きい。財貿易に関する合意は相互の利害を調整することで一定の合意に達し得るとみられるが、金融サービスに関する調整は容易ではない。EU は 27 国が合意して物事が決まる組織であり、英国の要望に応じて機動的に交渉を進めることはできない一方、英国は国内意見がまとまらない中、筋道の立った方針を予め定めることができない。最大の争点となる金融サービスに関し、英国側に欧州の金融サービス提供能力を過小評価する傾向があることも、互いを尊重しあう形での交渉を難しくしている。

欧州金融システムに及ぼす影響を考える上で、欧州の金融規制が厳格化の方向にある点にも留意する必要がある。EU が提案する同等性評価に基づくアクセスは、基本的には小国への適用を想定した仕組みであり、英国への適用は必ずしも現実的でない。現実的な方向性としては、日米間等でも採用した 2 国間金融協議のような枠組みを用意することが考えられる。日系金融機関は、ロンドンが EU 域内として扱われるメリットを最大限享受してきた。今後、両側で同様のビジネス拠点を擁することに伴うコストは相応に上昇すると考えられる。欧州ビジネスの収益性向上を図りつつ、リスクに見合った適切な拠点整備を行うことが求められる。